

自己評価報告書

平成 28 年度版

専門学校東京アナウンス学院

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。
東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。
- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。
東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。
- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。
東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。
- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。
- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 平成 28 年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

学園の年間事業計画に基づいて多様化する学生のニーズに応えるため、平成 30 年度に向けて新たな教育活動計画の再編を行う。また普遍的な指標として中途退学者と進路決定者の数値を把握し改善することを併せて今年度の重点目標とする。

エンターテインメント業界の情報収集や有識者との意見交換を積極的に実施し、業界に輩出する人材の育成計画を見直すことが急務で、各学科が担当する専門科目と学科共通で履修可能な選択科目について改定しカリキュラムの独自性をより高める。

中途退学者の退学理由には学費の工面など経済的な理由が多くみられるが、学校の提供する教育カリキュラムが学生のニーズと合っていないなどの理由も想定される。今年度は中途退学者を減少させるため、学内に新たなプロジェクトチームを設置しあらゆる場面で学生が退学に至るまでの過程と傾向を分析する。

進路決定者数の増加についてはデビュー・就職指導の強化を図り、進路セミナーや学科ごと企画する特別講座の機会を増加して学生の意識を高める。東京アナウンス学院の主たる教育活動が、芸能・マスコミ分野で活躍する人材の育成にあり、企業への就職率という一般的な指標だけではその教育成果を測れないため、卒業後の活動全般を視野に入れた「進路決定率」という指標を設け、具体的な数値目標の達成を通して教育成果の向上を目指す。平成 28 年度は平成 27 年度（平成 28 年 4 月末）と同程度の進路決定率を今年度内（平成 29 年 3 月末）に達成することを目標とする。

以上が専門学校東京アナウンス学院における平成 28 年度重点目標である。

■達成計画・取組方法■

教育活動の成果の達成度を測る指標として退学者数と進路決定率を捉え、その改善・向上に努める。

退学者数については、半期ごとの退学者数を学生数の 5%以下に抑え、年間で合計 12% 以下にすることを数値目標として計画を進める。

その取組方法としては、教職員がクラスアドバイザーとして中心的な役割を担いつつ、授業を担当する講師と密接に連絡を取り、場合によっては学生、教職員、講師の三者面談を実施し、授業欠席などの兆候を早期に捉え、必要な場合、面談やカウンセリングを実施しながら長期欠席に至らないよう対応する。また今年度は教職員による中途退学者対策検討会を組織し傾向と対策を探求している。

現在は週に 2 回、2 人のスクールカウンセラーが校舎にて従事し、学生がよりよく学園生活を送ることができるよう体制を整えている。また通常授業に加え定期的に公演・発表会・イベントを行うことで学生のモチベーションを高く維持するとともにクラス毎に学園の研修施設において合宿を行い、クラス・学校への帰属意識を高めるなど、退学を防ぐ施策を多角的に実施し、退学者数の低減に努める。

就職と進学を総括して判断する進路決定率は、卒業後の動向を把握する指標として、本校ではもう一方の重点課題に位置付けている。進路については、芸能プロダクションへの所属、劇団や養成所への入所、オーディション参加などのデビュー活動の全てを含んで捉え、一般的な就職活動と合わせた結果を進路決定率とする。

取組方法として、クラスアドバイザーが面談を通して学生の希望進路の状況把握に努め、各学科において業界関係者を招いた勉強会やオーディション対策のための講座の実施、養成所見学会の紹介、キャリアサポートセンター主催の学内オーディション及び勉強会、さらにレッスンを続ける学生のための劇団プロダクション付属養成所説明会を実施している。上記に加えて、一般企業への就職に進路希望を変更した学生のための就活対策講座など、学生個々の多様な進路希望に合わせた様々な講座を実施することで進路決定率の向上を図る。

退学者数の低減と進路決定率の向上という 2 つの重点目標の取組みの中核を担う教職員にカウンセリング・キャリアアカウンセリング、コーチングなどの知識・スキルを学ぶ機会を増やし、教職員の学生対応力をさらに強化していく。

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・人材育成像

〔総括と課題〕

【学園全体の理念】

エンターテインメント業界の人材育成を行うにあたり、東放学園共通の理念として「己と和と成長」を掲げており、この教育理念をもとに「実践教育」「人間教育」「自立教育」という教育方針を定めて教育にあたっている。これらの理念と教育方針を情報公開の一環として積極的に学生・保護者・業界関係者に発信していくことが求められている。

【本校の教育方針】

専門学校東京アナウンス学院では上記の学園共通の理念と教育方針に基づき、主に芸能・マスコミ分野において出演者（キャスト）として活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

上記の取組みを達成するため、実践的な教育を主眼とし、カリキュラムは実習授業を中心に行っている。主要な授業においては、最終的に公演発表、撮影・録音収録、イベントなどを行い、学生が明確な目的意識を持って授業に参加できるようにしている。

またラジオ番組やイベント、舞台公演などのオーディション情報を積極的に提供しており、卒業生のみならず、在校生の出演実績を維持できるよう取り組んでいる。

変化の早い芸能・マスコミ分野に対応するためにそのニーズを的確に把握し、教育課程に反映する必要がある。

〔今後の改善方策〕

【本校の改善意識】

理念や教育方針について、広く一般に浸透させるため、文書化されたものの露出度をあげる。また常に変化するエンターテインメント業界に対応するためにも、定期的に確認、また適宜見直しを図る。

芸能・マスコミ分野は、必要とされる人材も多様でその変化も早い。それに対応し、常に鮮度の高い教育カリキュラムを提供するために、業界のニーズを的確に把握し、教育課程に反映する必要がある。

本校の教育理念・教育方針に基づきながら業界の変化に対応する実践的なカリキュラムを構築するために継続的に業界関係者及び関連企業との交流・連携を強化していく。

【学科と一般科目の見直し】

多様な才能を求める業界のニーズに対応できるよう、各学科の専門科目に加えて、バラエティに富んだ選択授業を提供し、教育内容が画一化しないような配慮を継続していかなければならない。柔軟性に富んだ選択授業の特性を活かし、学びながら地域や社会へ貢献出来るカリキュラムに発展させていく。

〔特記事項〕

【実践教育の強化】

理念に沿った教育を行うため、東放学園独自の人間形成システム『TOHO メソッド』による人材育成が行われており、常に見直しや工夫が重ねられている。

エンターテインメント業界の人材育成のため実践重視の教育を中心としている。学科ごとに創意工夫を凝らし、常設の舞台を活用して定期的に発表の場を設けたりなどして、プロの環境に近い現場に出演できる機会を増やしている。今年度は実践教育の理念に基づいて、公共の場で学んだ技術を活かせる機会を増やした。

【業界意識の強化】

実践教育の強化を推し進めると同時に、日頃よりエンターテインメント業界で生き抜くための意識を高める指導を行っている。

取組みとしては業界関係者を招聘し現場に必要な人材像を直に聞く機会を増やすことや、年に2～4回の割合で舞台作品を鑑賞し、表現者の仕事に対する関心を高めている。他にも授業時間外に自己稽古を奨励し研鑽できる環境を提供するなど、学生が自ら動く意識付けを促している。

基準 2 学校運営

〔総括と課題〕

【運営方針】

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会等において学内に周知させている。また、各種諸規程の整備を行っている。

【事業計画】

中期的構想に基づき、毎年、単年度及び5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

【人事・給与制度】

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度等は整備されているが、毎年度見直しを行っている。

【意思決定システム】

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程等の整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

【情報システム】

学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。ただし、平成8年度以前の卒業生データに関して再整備の必要がある。セキュリティー対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

【運営方針】

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因等を洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

【人事・給与制度】

全体的な就業規則の社会情勢(ダイバーシティーの推進等)に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

【意思決定システム】

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程等の整備を進める。

【情報システム】

セキュリティー対策として、学内のシステム運用者をはじめ、関連委員会や外部委託業者等と継続的に検討を進めていく。また、過去の卒業生データの再整備を継続して実施する。

基準3 教育活動

〔総括と課題〕

【教育課程】

本校の主たる教育目標は、優れた表現者の育成にある。その目標に向け、各分野で求められるスキル・知識の修得を主眼にしたカリキュラムを設置している。

基礎的かつ普遍的なスキルの修得に重点的に取り組む一方、新たな適性や能力の開花、個性の発揮も重要な要素であるので、それらをバランスよく両立できるような教育課程が求められる。

カリキュラムは業界のニーズとその内容の変化を踏まえ、学科担当者と教務教育部長が協働し、毎年見直しをしている。業界関係者の意見や在校生の授業評価アンケートによる意見も取り入れている。

上記の教育目標を実現するために、外部講師には芸能・マスコミ分野で実績のある人材を採用し、教職員には外部研修・勉強会などへの参加を奨励して、レベルアップに努めている。

【評価方法】

成績評価・時間数取得認定の基準を学則および学生ガイドに明記することにより、一定の公平性、透明性は確保している。しかし芸能分野に関わる教育の特性上、芸術的な成果を客観的に数値化しづらい面もあり、そこは授業担当者の主観や経験に判断を委ねている部分がある。

〔今後の改善方策〕

【教育課程】

専門分野の必修科目については、学生が将来目指すエンターテインメント業界にとって必要な基本的なスキルを段階的に身に付け、基礎から実践へ無理なく移行できるように見直す。

学科が推奨する選択制の専門科目は、学生の志向によって、より厳しい指導下で高度な技術の修得を望むクラスと、緩やかな進度で反復学習を中心としたクラスを選べるカリキュラムを再編成する。

また学科に関係なく自由に履修できる選択科目では、従来担当していた科目を見直し、エンターテインメント業界の現場を体験できる授業や、学習した成果を地域社会やイベントに貢献できる授業を増やす。

【評価方法】

成績評価・時間数取得認定の基準については、授業担当者の経験や芸術的な価値観に判断を委ねている部分もある。なかでも学科の中心となるゼミナールなどの科目については、その授業担当者を学生の側からある程度選択できるようなカリキュラムを構築しているが、全ての学科科目で実現できている訳ではないので、今後、段階的に上記の取組みを継続していく。

〔特記事項〕

【学内活動】

優れた表現者であるためには技術面の教育だけではなく「コミュニケーション能力」や「自主性」「積極性」を育む教育が必要と考えている。教育方針の「人間教育」がこれにあたるが、そのための施策として、挨拶の励行、ボランティア活動などへの参加を促進しており、これらを今後も継続していく。

【校外活動】

本校の教育方針のひとつに「実践教育」を挙げているように、現場での実践的な体験を重視して教育活動を行っている。今年度は各学科の特性を活かした、地域交流会での朗読や防犯関連イベントの司会進行、地域イベントにはダンスで出演など学校外で多岐にわたり教育活動を行った。

今後も学内だけでなく機会をとらえて外部での出演やオーディションへの参加の機会などを積極的に与えている。

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

【進路指導】

進路決定率の向上と、質の向上を更に推し進めるため、常に授業内容の改善に努めている。

関連業界との連携を密にし、業界の動向の把握、情報の収集に努め、学園内の進路担当部署であるキャリアサポートセンターと連携し、就職セミナーや模擬オーディションなどを積極的に実施している。

プロダクション・劇団・養成所などへの所属を目指す学生と一般企業への就職活動に取り組む学生をそれぞれの志向性に合わせて、クラスアドバイザーや進路指導担当者が指導している。

【資格取得】

目指す分野の特性から、学修成果として設定すべき具体的な資格・免許がないのが現状である。それを補うため、業界から招聘した講師が学生へ丁寧な指導を行い、学生個々の具体的な目標、達成すべきスキルが明確になるよう努めている。また一般企業への就職を希望している学生には資格取得が可能な科目を提供している。

【出演情報の取得】

本校では学生が番組やイベント、舞台公演へ出演することを重要な学修成果の指標と捉えている。在校生についてはクラスアドバイザー、進路指導担当者、キャリアサポートセンターが、また卒業生についてもキャリアサポートセンター、TOHO 会（同窓会組織）が、上記の出演機会の獲得と情報の把握に日々努めている。

学生の就職及びデビュー活動の進捗状況は、クラスアドバイザー、進路指導担当者が面談などにより細かく把握している。就職率や就職活動状況などのデータはパーソナルデータシステムで管理している。

〔今後の改善方策〕

【進路指導】

プロダクション・劇団・養成所などへの所属を目指す学生が多く、デビューや就職に直結する資格がないのが現状である。そのため特定の資格・検定試験の取得を学修成果の指標としない代わりに、多様な業界のニーズに対応した人材育成のため、資格取得・検定試験の中から関連性の高いものを選定し、教育課程に導入していく。

【卒業生情報】

卒業後の学生の動向把握については、キャリアサポートセンターを中心に在職調査を実施している。個人情報保護の観点から難しくなる傾向にあるが、各卒業生や進路先のプロダクション・芸能事務所との関係を一層密にして情報収集に努めたい。また、近年台頭しているソーシャルネットワークサービスの有効な活用を推進していく。

〔特記事項〕

【進路の特色】

学生が芸能分野の事務所・プロダクションに進む場合、一般企業の採用に当たる「所属」と、その前段階として事務所・プロダクションによるレッスンを受けながら所属を目指す「預かり」がある。

またさらにその準備段階として事務所・プロダクションが主催する養成所・研究所などに通う「養成所生・研究生」という立場が進路として存在する。

学修成果を活かし、就職を目指す学生の中には、一般企業だけではなく、テレビやラジオ、舞台などのスタッフの仕事を目指す学生もいる。

基準5 学生支援

〔総括と課題〕

【進路指導】

進路指導は、専門学校にとって最重要項目である。進路指導担当者は適宜研修を受け、進路相談・指導の質の向上を図っている。

【学生相談】

学校生活に関する相談（学生相談）対応についても、複数の教職員が研修を受け、相談の質の向上に努めている。相談の内容は多岐にわたり、最近では学費に関する相談、メンタルヘルスに関する相談が増えている。

【中途退学者低減対策】

本年度の重点目標の一つである中途退学者低減のための教職員による出席状況連絡会を開催している。日常的には、クラスアドバイザーが担当クラス学生の出欠状況などを細かく把握し、出席不良者に対し、面談や指導を行っている。また、必要に応じてカウンセラーの紹介を行っている。

【経済的支援】

学生への経済的支援として、学園独自の奨学金制度のほか、公的奨学金の貸与手続き、学費の相談などに対応し、学生・保護者への周知を行っている。

【学園行事関連】

毎年4月に健康診断を実施し、学生にフィードバックを行っている。そのほか、掲示板やホームルームなどで健康に関する指導を行っている。

クラブ活動は、スポーツ系、演劇系、ラジオ系などのサークルがあり、年に数回の発表会や学園祭などで活動している。

【保護者との連携及び情報公開】

電話、メール、手紙、カレッジダイアリー（公式ブログ）などを通じ、保護者との連携、情報公開などは、適切に行われていると考えている。普段の学園生活を知りたいとの声が保護者より多数寄せられたのをきっかけに、情報公開ツールを学校新聞からインターネットのブログに変更して公開している。

〔今後の改善方策〕

【メンタルケア】

入学前より精神的な悩みや既往症を抱えている学生が増加する傾向にあるため、クラスアドバイザーがカウンセラーなどと協力して対策を講じていく。場合によっては、校医に相談し、適切なアドバイスを受ける。

カウンセリングを受けた経験が無い学生が多く、抵抗がある様なので、今後、ホームルームなどを通じて浸透を図っていく。カウンセラーを有効に機能させるため、各々の学生にあったカウンセラーを紹介し、対応をしたい。

【経済的支援】

家庭の事情により公的奨学金を借りることの出来ない学生や家庭の事情で国の教育ローンなどを借りる事が出来ない場合がある。この件に関しては、対策を検討中である。

〔特記事項〕

【進路対策】

キャリアサポートセンター主催の学内オーディション（星誕オーディション）の実施。（参加企業50社以上）

劇団・プロダクション付属養成所説明会の実施。

芸能プロダクションとの連携による勉強会の実施。

進路就職セミナーなどの実施。

外部からの依頼による、映画、テレビ、舞台などのオーディションの実施。

【カウンセリング体制】

専任カウンセラーのほか、一部の教職員もカウンセリングの研修などを受け、相談の質の向上を目指している。

基準 6 教育環境

〔総括と課題〕

【施設設備】

現在、教育上必要な施設設備は用意されており、メンテナンス業者や担当職員が授業に支障が出ないよう点検整備を行っている。耐震工事は終了し改修工事も計画的に実施している。

現場の機材などは常に新しい技術が取り入れられており、今後も情報を集め計画的に導入する必要がある。

【学外実習】

学外実習は安全にかつ有効に実施されている。アナウンス科、放送声優科においては、選抜された学生がラジオ番組に出演し現場での経験を積んでいる。海外研修なども実施しており、今年度は、米国カリフォルニアのディズニーランドにおいてキャストの研修を受けている。

インターンシップについては、過去に実績はあるものの、多くの学生が希望するデビュー系のものは無い。また企業側もそれについては、受け入れることの不安もあり多くは否定的である。

【震災対策】

震災対策委員会を設置し、学校全体での対応は、改善しつつある。学生の安全を確保するため、定期的に避難訓練を行っているが、学校環境の特性上学生全員での同時実施は難しい。現状ではクラスごとで行っており、避難訓練のほか防災に関する意識の向上を図っている。

また、教職員の災害対策の知識や意識向上のために、教職員会議などを利用して、勉強会及び訓練を行っている。定期的に、備蓄や備品の点検も行っている。

【進路指導】

卒業生などから、教室や実習室の使用の要望がある。授業などに支障がない場合には貸出しを行っているが、通常授業時は在校生の使用でほぼ埋まっており、要望には十分に答えられていない。

〔今後の改善方策〕

【施設設備】

長期計画に則って計画的に機材導入を行っている。

業界の動向を見極めつつ、5年から10年で各スタジオを最新の設備へとリニューアルする。

【震災対策】

災害時の避難に関しては、都心にある専門学校ということもあり、校庭が無く学生専用の一時的避難場所の確保が難しい。指定された避難場所に移動する前に、学生の安全確認などをする場所として、隣接している駐車場やコンビニエンスストアの駐車場を利用することを想定している。様々な状況に臨機応変に対応できる様、シミュレーションを重ねていく。

災害に関しては、公的機関においても随時改善がなされているため、情報収集を積極的に行い、取入れていく。

【卒業生対応】

卒業生などに対しての教室貸出しについては、使用時間の拡大などを目指しながら、現状のカリキュラムの中で、より効率の良い設備仕様を考え余裕を持たせていく。

〔特記事項〕

【学外実習】

就職内定後、相手先企業での現場研修を一定の条件のもとで認めている。

デビューの場合も同様で、在学中にデビューや事務所所属が決定した場合は、所属事務所などと相談し、学校と仕事を両立できるように対応している。

基準 7 学生募集と受入れ

〔総括と課題〕

【学生募集活動】

エンターテインメント業界で活躍できる人材を育成する教育機関として、カリキュラムから学生生活、業界の動向、卒業生の状況を紹介し、入学希望者が将来をイメージできる情報の提供を実施。体験入学や各種相談会などの実施により、直接相談できる機会を増やし、入学後のミスマッチの低減に努めている。

入学希望者だけでなく高等学校の教員や保護者にも教育内容を理解してもらえるように説明している。また資料請求者は年々増え、多様化しているため、ニーズに合わせた効果的な募集活動を検討する必要がある。

【入学選考】

入学制度は入学希望者の学修履歴や経験が発揮できるように、複数の方法を設定。その入学選考基準は、入試委員会で検討して明確化し、公平な選考を実施している。また目的意識を重視した基準で適切に行われており、書類選考の場合においても事前の相談などを通し、目的意識の確認が出来るよう配慮している。

【学納金】

学納金は、教育内容と社会情勢を考慮し妥当な水準を維持しており、平成 27 年度入学生学納金で見直しを実施。諸経費についても募集要項で明記している。

〔今後の改善方策〕

【学生募集活動】

入学希望者や保護者、高等学校の教員など、それぞれのニーズに合ったわかりやすい資料作成に努める。また紙媒体からインターネット媒体などへの移行を進めるとともに、新たなツールやイベントの検討も進める。

【入学選考】

入学制度や選考基準は、時代に合うように毎年、検討する。

【学納金】

学納金は教育内容と社会環境を考慮し、毎年検討する。

〔特記事項〕

- ・日本全国および海外複数国からの入学者がおり、広報・募集活動は国内のみならずアジア圏でも行っている。
- ・体験入学、学校説明会、全国各地での相談会などを実施するとともに、個別の学校見学や相談にも対応している。
- ・入学希望者や保護者の方々のエンターテインメント業界についての理解度は高くなく、就職や労働環境などに関して厳しい印象を持たれる傾向もある。広報・募集活動では、エンターテインメント業界の特性や職種の状況を理解してもらえるように入学希望者や保護者に説明している。また、教育成果も就職や資格取得だけではなく、デビューやコンテストでの入賞という形で現れる学科もある。このような業界の特性についても理解してもらえるように入学希望者や保護者に説明している。
- ・学校案内書をはじめ、職業理解のためのエンターテインメント業界読本、保護者向け案内書、就職・デビュー一覽、高等学校教員向け案内書などを作成。また東放学園ホームページやメールマガジンなどでは、随時、最新情報を提供している。
- ・入学前と入学後にアンケート調査を実施して、入学希望者に与える学校の印象と現状に出来るだけ相違が無いように努めている。
- ・今後も、高校生だけではなく、社会人、大学生、留学生へも適切な情報提供と進学しやすい体制をつくり、発展的な学校運営が継続的に行えるような募集活動を行い、エンターテインメント業界に優秀な人材を送り出していく。

基準 8 財 務

〔総括と課題〕

【財務基盤】

入学者を確保するための計画・戦略に力を入れ、財務基盤の安定に努める。収入と支出のバランスの維持を継続していく。

【財務数値分析】

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

【予算・収支計画】

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

【会計監査の実施】

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

【財務情報公開】

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程等を整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を開始した。

〔今後の改善方策〕

【財務基盤】

戦略的に校舎購入、設備・機器備品の拡充を図り、教育内容の充実を行う。学費収入に見合った範囲で予算編成を行い、執行していく。

【財務情報公開】

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

【法令遵守】

社会の信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準などを遵守する体制を整え、学則変更などの諸届や各種規程の整備・改定などを適宜行っている。

今後、より踏み込んだ形で整備を進め、時代の流れに即応した適正な学校運営を進めていきたいと考える。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関するセキュリティ基本方針などの規程を定め、教職員・講師・学生に対して様々な啓発活動を実施している。また、ハッキングなどの脅威から情報資産を守るため様々な対策を講じている。

現在、規程の運用状況を定期的に監査し、評価と見直しを担う部署あるいは委員会を明確にすることが課題となっている。

【学校評価】

学校評価については、法人として委員会を発足させ、組織的に取組んでいる。

自己評価は、毎年度学則の規定および関連規程の内容に基づいて、各校・各部門にて実施し報告書の作成を行っている。平成 27 年度より新たに学校関係者評価委員会を開催し、学校関係者評価を実施している。

【教育情報の公開】

学校の情報公開は、東放学園のホームページ以外に学生ガイド（学生生活案内）・Curriculum Guide（履修案内）で学則・教育課程や担当講師のプロフィールを公開し、また企業向け冊子（TOHO ガイド）に教育課程や就職実績などを公開している。ただしそれらの情報は主に印刷媒体での公開にとどまっている。

〔今後の改善方策〕

【法令遵守】

特に規程の整備については、欠落している規程や改定が必要な規程がないかどうかを洗い出す作業を継続的に進めていく。

最新の法整備に対応するため、情報収集を積極的に行っていく。

【個人情報保護】

最新のセキュリティ関連情報を収集し、規程が適切に運用されているかどうか定期的な監査を担えるよう、個人情報の保護に関する専門知識と IT スキルを有する教職員で構成された部署である情報管理委員会を設置して対応に当たる。

【学校評価】

自己評価、学校関係者評価については、いずれも報告書を東放学園ホームページに掲載して、広く一般へ公表している。

【教育情報の公開】

学校の情報公開について、従来、印刷媒体を主体に行っていた部分を今後、段階的に東放学園ホームページなどに移行して行く。

〔特記事項〕

【法令遵守】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

【学校評価】

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1 名 〔委員〕 教職員 9 名

学校関係者評価委員会

〔委員〕 5 名（関連業界・卒業生・高校教員・地域住民・保護者） 〔学校〕 4 名（校長、教職員 3 名）

基準 10 社会貢献

〔総括と課題〕

【ボランティア】

中野区、中野警察署、地元町内会をはじめ関係機関などから依頼を受け、イベントや交流会に参加し、連携、交流を図っている。

ボランティアを授業として開講しており、中野警察署の防犯協力、近隣の町内会の活動への協力などを行っている。しかし全ての学生に対して実施出来ておらず、より多くの学生に対して提供出来る環境を作りたい。学生の参加しやすい場所や時間帯を用意・設定することが難しいのが現状である。

環境問題教育の一環として、ゴミの分別・リサイクル運動、近隣のゴミ拾いなどを行っている。また、啓蒙活動として省エネ運動を実施している。

【社会貢献】

日本全国から、年間 100 名程度の中学生、高校生の職業教育などを受け入れている。参加人数が多い場合があり、対応に配慮する必要がある。

【留学生】

留学生を受け入れるために現地事務所などを設置し、積極的に受け入れるための体制を整えている。海外にいる留学希望者への情報提供のためにインターネットなどを利用している。Twitter、Facebook などに代表されるソーシャルネットワーク関連の IT 技術も有効活用し、卒業生の動向把握に利用する。設置する学科の特性上、留学生の卒業後、在留資格の取得が非常に難しい。

留学生について、日本での生活スタイルやマナー及び日本語教育の指導を行い、日本社会で活躍できる人材の育成に力を入れている。留学生担当職員を配置し管理指導を徹底している。国籍の多様化対応と日本語能力の向上が課題である。

〔今後の改善方策〕

【ボランティア】

学生により良い社会貢献の場を用意するためには、企業や関連団体との連携強化が必要であり、今後も関係を継続発展させていく。また、学生が体験したいと思っている社会貢献と世の中で必要とされていることを合致させることも、学校が企業などと連携を取る上で重要なものととらえ推進していく。

【社会貢献】

中学生、高校生の職業教育対応は、体験する生徒のニーズに応えるために、参加学校の先生と相談を密にして体験学習の充実を図る。

【留学生】

留学生に対しては、日本語の授業を開催し、日本語のレベルアップに対応しているが、レベル差が大きく、個人対応も増やしていく。

〔特記事項〕

【ボランティア】

中野警察署防犯ボランティアに所属し、警視庁安全部長賞、中野警察署長賞を受賞。
近隣の町内会などのイベントなどにボランティアで参加している。

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

〔達成状況〕

重点目標の一つである教育活動計画の再編に関しては準備段階として、各学科とも年 2 回のカリキュラム検討会を設け、業界関係者と積極的に意見を交わし、業界が求める人材の変化や必要な能力の確認といった情報収集に努めている。また学生が興味を引く新しい授業を選択科目の中で実施するなど次年度以降の改変に向けての試みを重ねている。

今年度の中途退学率については平均して 1 割弱に抑えたが依然学年によって差異が生じる。教職員による学生指導は当然のこと学科においても組織的に中途退学者の対応にあたっている。具体的に放送声優科では毎月学科ミーティングを行い、各クラスの状況報告と欠席不良者への対応を共有している。また演技科では学年の途中でクラス編成を変えて人間関係の閉塞感を減らすといった事を試みている。但し如何なる場合においても画期的な方法は見出せず、中途退学者の問題は抜本的な解決に至っていない。そのような状況においても今年度は、中途退学者の傾向と対策を提案するプロジェクトチームを発足させ、過去の事例を分析し新たな教育活動計画の再編に向けカリキュラムの改変とクラス運営について提言をまとめている。

進路決定率は、結果待ちの学生も残ってはいるが、現時点で 9 割に及びほぼ昨年同様の数値に達する。今年度はデビュー就職指導の活動を例年以上に推し進め、具体的に放送声優科では業界関係者をゲストに招いた企業説明や模擬オーディションを約 20 回に及び開催し進路に関する意識付けを行い、2 月末まで企画している。

〔今後の課題〕

教育活動計画の再編を学科の目標とし、29 年度では以下の課題を実施する。

- ・年 2 回のカリキュラム検討会を実施、業界から知り得た情報を参考に新たな人材育成プランをまとめる
- ・授業評価アンケートの結果から読み取れる内容をまとめ学生のニーズを推し量る
- ・学科主任を招集して情報共有と意見交換を目的とした教育活動計画再編のための組織を作る
- ・次年度、後期開講前までにカリキュラムの全体像を立案し周知する準備に入る

中途退学者の対策に関しては前述の通りプロジェクトチームから上がった提案を検討し、出席不良者に対して早期に対応が取れる方策を共有できる仕組みを作る。また前年度の授業評価アンケートでは対象を専門科目に絞ったため、進路変更で辞めていく学生の傾向を全て把握するには情報が偏りすぎた。今年度はアンケートの対象を選択科目に広げて、さらなる要因を掴むことを課題とする。

進路決定率については今年度増やした業界特別講座や模擬オーディションの質と量を維持し各学科とも引き続き進路に関する意識を高めていく。そのためには学生のニーズに応える進路先を想定し定期的にゲストとして招聘することが新たな課題となってくる。また学生が学科間を越えて希望する進路先の情報を自由に得られるよう進路に関してのカリキュラムは横断的に捉えることも課題になってくる。

更に昨年同様一般企業の就職へと進路を変更した学生については就職対策に特化したクラスへ異動を可能にするなど柔軟な対策が求められる。

以上